

令和元年度 一般会計決算（見込）のポイント

厳しい財政環境の中、直面する課題に着実に対応
－危機管理事象に的確に対応－

1. 総括

- ・実質収支は1億8,300万円（前年度1億9,200万円）
- ・市税収入は3,619億円となり、7年連続の増収、6年連続で過去最高
- ・歳出規模は7,367億円となり、過去最大
- ・扶助費は1,971億円となり、引き続き増大（前年度1,856億円）
- ・減債基金から95億円の借入を実施（借入累計額527億円）

2. 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、企業収益の減少による法人市民税の減の一方、納税者数及び所得の増加に加えて県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行などによる個人市民税の増、家屋の新增築などによる固定資産税の増などにより、7年連続の増収で6年連続の過去最高となりました。

また、国県支出金は幼児教育・保育の無償化により増、市債は前年度並み、となりました。

なお、本市は4年連続で普通交付税の不交付団体となっています。

3. 重点的な取組

待機児童対策の継続的な推進や学校施設の環境整備、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組、かわさきパラムーブメントの推進などの「安心のふるさとづくり」を推進しました。

また、国際化に対応したイノベーションの推進や「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、中小企業の支援・商業の振興などの「力強い産業都市づくり」を進めました。

なお、令和元年度台風については、東日本を中心に甚大な被害をもたらし、本市においても補正予算等を活用し、道路・多摩川緑地・公園等の復旧などに取り組みました。

4. 財源対策

市税収入は増加したものの、ふるさと納税による減収の拡大等の影響を受けており、一方で、人口増加や少子高齢化の進展などにより増大する社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実等の行政需要にも的確に対応するため、減債基金から95億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は527億円となっています。

5. 決算の概要

歳入決算額		7,397億円	(前年度 7,153億円・+244億円・+3.4%)
(1) 市	税	3,619億円	(前年度 3,531億円・+ 88億円・+ 2.5%)
	〔 市民税 固定資産税 〕	+62億円 +19億円	個人+ 96億円、法人△ 34億円 土地+ 5億円、家屋+ 14億円 など
(2) 地方消費税交付金		246億円	(前年度 256億円・△ 10億円・△ 3.7%)
(3) 地方交付税		14億円	(前年度 3億円・+ 11億円・+430.4%)
	うち普通交付税	-	(前年度 - ・ - ・ -)
(4) 国庫支出金		1,332億円	(前年度 1,257億円・+ 75億円・+ 5.9%)
(5) 県支出金		303億円	(前年度 258億円・+ 45億円・+ 17.2%)
(6) 繰入金		557億円	(前年度 474億円・+ 83億円・+ 17.5%)
	うち減債基金新規借入	95億円	(前年度 133億円・△ 38億円・△ 28.6%)
(7) 市	債	476億円	(前年度 468億円・+ 8億円・+ 1.7%)

歳出決算額 **7,367億円** **(前年度 7,129億円・+238億円・+3.3%)**

【 目的別 (款別) 】

(1) こども未来費	1,173億円	(前年度 1,083億円・+ 90億円・+ 8.3%)
(2) 健康福祉費	1,456億円	(前年度 1,423億円・+ 33億円・+ 2.3%)
(3) 経済労働費	254億円	(前年度 275億円・△ 21億円・△ 7.7%)
(4) 建設緑政費	325億円	(前年度 357億円・△ 32億円・△ 9.0%)
(5) 教育費	1,082億円	(前年度 1,057億円・+ 25億円・+ 2.4%)
(6) 諸支出金	975億円	(前年度 838億円・+137億円・+ 16.4%)

【 性質別 】

(1) 義務的経費	4,183億円	(前年度 4,077億円・+106億円・+ 2.6%)
・ 人件費	1,494億円	(前年度 1,484億円・+ 10億円・+ 0.7%)
・ 扶助費	1,971億円	(前年度 1,856億円・+115億円・+ 6.2%)
・ 公債費	718億円	(前年度 737億円・△ 19億円・△ 2.5%)
(2) 投資的経費	869億円	(前年度 911億円・△ 42億円・△ 4.7%)

6. 減債基金の状況

元年度末残高 2,290億円 (前年度 2,355億円・△65億円)

※残高には、一般会計の借入 527億円が含まれています。

7. 財政調整基金の状況

元年度末残高 63億円 (前年度 61億円・+ 2億円)

8. 財政健全化指標等 (速報値)

- | | | | |
|--------------|-------------------|------------|-----------------------|
| (1) 実質赤字比率 | 赤字となっていない | (4) 将来負担比率 | 123%程度 (H30 : 120.4%) |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない | (5) 資金不足比率 | 該当会計なし |
| (3) 実質公債費比率 | 7%程度 (H30 : 7.3%) | | |